

代表者名	加藤 修平	所管部課名	建設交通部建設管理課
所在地	秋田市上北手百崎字ニタ子沢5番地5	設立年月日	昭和48年4月20日

【沿革及び県の出資理由】

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の円滑な進展を図り県民福祉の増進に寄与することを目的として全額秋田県の出資により昭和48年4月設立。

【出資者】（22年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	100,000	100.0
計	1	100,000	100.0

【事業】

主たる業務

- ・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分
- ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん

事業実績

(ha)

事業名等	19年度	20年度	21年度
先行取得事業（取得）	5.6		
”（処分）	5.6	5.0	2.5

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

項目	21年度	22年度
先行取得事業		
あっせん等事業	事業費2,968,965千円、事務費105,101千円	事業費2,017,175千円、事務費81,089千円
合計	事業費2,968,965千円、事務費105,101千円	事業費2,017,175千円、事務費81,089千円

【組織】

運営機構



役員数（H22.7.1現在）

(人)

	理	事	監	事
常勤	2			
内、県退職者	2			
内、県職員				
非常勤	5		2	
内、県退職者				
内、県職員	5		1	
計	7		2	
内、県関係者	7		1	

職員数（H22.4.1現在）

(人)

正職員	17	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		46.7歳	21.7年
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者		正職員平均年収	
計	17	6,270千円	
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	61.5歳
平均役員報酬額	4,761千円/年

【財務】

損益状況（21年度）

(千円)

	金額
経常収入 A	1,237,152
受託事業収入	1,222,956
運用益収入	200
その他	13,996
経常支出 B	187,220
人件費	146,775
用地費・補償費	
その他	40,445
当期処分原価 a	1,117,855
資産勘定繰入額 b	14,415
経常損益 C = A - (B+a-b)	53,508
経常外収入	
経常外支出	257
諸税	
当期損益	53,765

財務状況（21年度末）

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,896,274	82.4
固定資産	404,426	17.6
資産計	2,300,700	100.0
流動負債	60,446	2.6
短期借入金		
固定負債	1,370,923	59.6
長期借入金	1,151,620	50.1
負債計	1,431,369	62.2
資本金	100,000	4.3
剰余金	769,331	33.4
資本計	869,331	37.8
負債・資本計	2,300,700	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	219,303	219,303	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	123,278	110,051	86,547	あっせん業務委託料 国道285(滝ノ沢)道路改築工事 他
貸付残高	512,537	449,911	387,285	土地取得資金 秋田都市計画街路事業川尻広面線用地 他

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	20.87	26.65	37.79	5.78	11.14
	借入金依存率	%	72.69	65.10	50.06	7.59	15.04
	流動比率	%	6,019.47	5,151.52	3,137.14	867.95	2,014.38
収益性	剰余金(欠損金)	千円	868,397	823,096	769,331	45,301	53,765
	経常利益率	%	1.60	3.49	4.33	1.89	0.84
	総資本利益率	%	0.50	1.31	2.33	0.81	1.02
発展性	経常収入額	千円	1,456,212	1,298,827	1,237,152	157,385	61,675
効率性	総資本回転率		0.31	0.37	0.54	0.06	0.17
	職員1人当たり経常収入	千円	72,811	68,359	68,731	4,452	372
	人件費比率	%	12.01	13.00	11.86	0.99	1.14

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	運営経費の節減(千円)	目標	30,361	29,753	22,520	13,894
		実績	22,653	21,389	19,721	
事業成果指標	受託事務の達成率(%)	目標	85	85	100	100
		実績	97	96	98	
顧客満足度指標	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
顧客満足度指標	顧客満足度指数	目標			80	80
		実績			72	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

公共事業の減少に伴い、受託業務が前年度より大幅に減少し、経費の節減に努めたものの、損失を計上した。今後も、受託業務の確保に向け、関係機関への営業活動を一層強めるとともに、平成22年度からは、更なる経費の節減として事務所を移転したほか、役職員の給料等を減じている。

経営目標については、概ね達成することができたが、業務委託先に対して実施したアンケート調査結果をもとに、委託先からの信頼を得ることができるよう、業務改善を進める。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>・県からの受託収入が前年度に比べて減少したことから、経常収入が61百万円減少したが、人件費及びその他経費の削減により、事業費・管理費が39百万円減少したものの調整額を含めた経常収支は、前年度より更に悪化し、53百万円と4期連続の赤字である。</p> <p>・次年度以降も人件費をはじめとする経費削減に取り組む一方、新規事業の立ち上げによる収支の改善を模索しているが、他県公社でも成功事例はなく、増収の実現は極めて厳しい見込みである。</p>	